

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6028	(H.24)No.	6028
-----------	------	-----------	------

事務事業名		徴収事務費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		収納室		田中 弘二	63-7439
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法・国税徴収法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	051501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	徴収事務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	徴収事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>税金は、行政がサービスを行うための根幹となる財源であり、広く住民に負担をお願いするものである。</p> <p>景気低迷などにより市税並びに国民健康保険税の負担が厳しい住民が増えていることも現実であるが、納税について理解を求めるとともに納税意識の高揚を図る。</p> <p>また、滞納者に対しては、公平性の点から三重県債権回収機構への移管を含めて滞納処分を強化する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市税及び国民健康保険税における現年課税分及び滞納繰越額の徴収額及び徴収率の向上と公平性の確保</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	三重県地方税管理回収機構 負担金 6,711千円 他	三重県地方税管理回収機構 負担金 7,582千円 他	補助金・交付金	その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
			収納業務	収納業務	収納業務	
直接事業費	11,293千円	12,742千円	12,412千円	12,412千円	12,412千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	10,000	11,742	11,412	11,412	11,412
	地方債					
	その他(手数料)	1,293	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	(0)	0	0	0	0	
人工数	職員	4.60人	5.40人	5.40人	5.40人	5.40人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 33,580千円	39,420千円	39,420千円	39,420千円	39,420千円	
+ 総事業費	(0千円) 44,873千円	52,162千円	51,832千円	51,832千円	51,832千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	市税収納率(現年)	%	97.69	97.68	97.82	97.96	98.10
	実績					98.20	97.92	
活動指標	目標	国保税収納率(現年)	%	90.05	90.03	90.63	91.23	92.00
	実績					91.12	91.80	
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
市税及び国民健康保険税における現年課税分及び滞納繰越の徴収率の向上	平成22年6月に設置された債権管理室の取組(納付手法改善・検討をはじめ、電話催告、滞納債権のうち困難事案の受託による徴収推進など)と連携により、徴収率の向上と公平性の確保する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国内外の経済・政治情勢など、将来展望が期待できない中では、労働機会の喪失など勤労意欲の低下が蔓延していくことが予想され、税収確保においては非常に厳しい状況が続くと思われる。	景気の低迷が続き、税収確保に厳しい環境になると予想されるが、納税についての理解を求めるとともに納税意識の高揚を図ること。

8. 担当室による点検[事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	専門研修の充実により職員のスキルアップを図る
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	債権管理室、課税室、保険年金室との情報の共有化
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
搜索の実施、インターネット公売の実施拡大

特記事項
財産調査の充実および滞納処分の強化